


全国港湾Fax通信

No.

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番全国港湾18FAX第38号)
(宛先)	2018年11月29日 時 分
各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 <div style="text-align: right; padding-right: 20px;">殿</div>	(発信者) <div style="text-align: right;">全国港湾書記局 </div>

(件名)

11/29 中央事前協議会の協議経過について

(本文) 1. 11月29日(木)11:00より開催した中央事前協議会は、荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案8件、革新船に係る事前協議案件は、11月27日までに地区に下した軽微事案47件について協議を行った。その結果、2件について中央保留、地区先行協議とし、他の案件について了承し、地区協議に下すこととした。

尚、次回の中央事前協議会は、12月21日(金)11時からとし、次々回は19年1月28日(月)11時からとし、2月は22日(金)に行うことを確認した。

2. 報告案件について

(1) 9月28日開催の事前協議における重要案件で中央保留、地区先行協議とした施設案件1件と革新船1件について了承されたことが報告された。

(2) 10月26日開催の事前協議に於ける重要案件で中央保留、地区協議とした施設案件(整理番号30-385)については12月4日に地区協議を開催予定、他の施設案件については、了承されたことが報告された。

(3) その他、施設案件として、永大産業(株)が現在堺市築港新町工場敷地内で行っている物流業務を、LF堺物流センター(仮)に移転し開業することについて、いずれも取り扱う貨物は国内貨物であるとした。もし海上貨物を取り扱う場合は、改めて事前協議申請を行うとした。

(4) コンテナ船等の代替配船に係わる報告案件(10月25日~11月27日)について、邦船関係3件、外船関係40件が報告された。

3. 中央保留・地区先行協議とした施設案件は、① 整理番号(30-441)(株)福岡ソノリクと藤原運輸(株)が申し入れた、神戸市灘区摩耶埠頭の「(株)福岡ソノリク関西物流センター」を稼働することについて、② 整理番号(30-442)東洋水産(株)と藤原運輸(株)が申し入れた、神戸市東灘区深江浜の「東洋水産(株)神戸物流センター」を稼働することについて、作業体制について地区での協議が必要と判断し、措置した。


尚、これらの施設を含め今後ヒヤリング段階において、一年の海貨取扱い実績を踏まえて港湾倉庫に指定するよう要請して港湾秩序維持と港湾労働秩序の確立に資するよう求めていくことを求めた。

以上

<添付> 11月29日(木) 中央事前協議会事案

全国港湾Fax通信

No.

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発金国港湾18FAX第39号)
(宛先)	2018年11月29日 時 分
各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	(発信者) 全国港湾書記局 

(件名)

11/29 労使政策委員会の経過について

(本文) 11月29日(木)13:00から開催した労使政策委員会は、日港協から①年末年始期間における大阪港のコンテナターミナルゲートオープン時間延長実施計画について、②中古自動車等の放射線量検査について提案され、加えて組合から労使政策委員会の継続課題について提起し、協議を行った。協議経過について、それぞれの課題ごとに、下記の通り報告する。

記

1. 年末年始機関における大阪港のコンテナターミナルゲートオープン時間延長実施計画について
 - (1) 阪神国際港湾株式会社、並びに大阪市港湾局より、年末年始のターミナルゲート渋滞が予想され期間、コンテナターミナル周辺の渋滞を解消するため、18年12月17日(月)から19年1月26日(土)までの間、早朝及び昼休み時間のゲートオープンの要請が提案された。
 - (2) 組合は、従来からの大阪港における年末年始、ゴールデンウィーク、9月のシルバーウィークの期間について、期間限定のゲートオープンであり、了承した。
2. 中古自動車等の放射線量検査について
 - (1) 7月10日に、日本中古車両輸出協同組合から、日港協に申入れのあった、「放射能検査に関する申し入れ書」について、労使安全専門委員会で労使確認した「港湾における放射線量検査は、専ら港湾労働者の健康に留意し、港湾作業における安全と安心に対応するための措置であり、健康被害の不安が払拭できない現況において、貴協同組合の要望にはお応えできないと考えます。」との回答を準備していた。
 - (2) 組合は、このように回答することを了承した。
3. 労使政策委員会の継続課題について

組合側より、継続課題について提起を行った。

 - (1) 労政審での安定化等計画の審議を巡って
 - ① 「全港・全職種」を巡る労政審での業側意見の訂正を求め、全港・全職種適用への足掛かりをつける「計画」を推進する立場で臨むよう要請した。
 - ② 「港湾倉庫」に関して、18春闘協定の趣旨に沿って対応するよう求めた。業側としても、「職域」を意識した発言をしており、労使共通認識で臨むよう求めた。
 - ③ 日港協から、6大港の話であり全港に広げた場合のコンセンサスを得ていない。何ら

かの「委員会」を立ち上げ協議をしていくべきと考える。詳細が決まっていな中では難しいとした。

- ④ 組合から、安定等計画に労使が共通の立場で「港労法の全港・全職種適用が望ましい」、港湾倉庫についても、港頭地区にある物流施設は、「港運事業者の業域であり、かつ港湾労働者の職域である。」との発言要請を強く求めた。また、「計画」に各論を入れることの困難さは承知しているが、労使確認した方向性は入れ込むべきと主張した。
- ⑤ 日港協は、労政審の検討とは別に、港労法問題労使検討委員会でかくろなどを協議したいとし、組合はそれを了承した。

(2) 中労委「あっせん」対応について

- ① 日港協から、中労委から12月上旬を目途にヒヤリングを調整していると聞いている。業側としても春闘前に決着できるよう考えている。
- ② 組合から、春闘前に決着をすることは可能であり、誠意をもって対応することを求めた。尚、組合のヒヤリングは12月11日(火)10:00から行うことになっている事を伝えた。

(3) 坂出港における雇用問題について

- ① 日港協から、昨日(11月28日)四国港運協会から組合からの申し入れについて、以下のような回答があった。
- ② 坂出港から全農サイロの貨物が減ることは、会社も坂出港全体でも影響があるのは事実であるが、貨物の減少に併せて退職者の自然減による配置転換を行い、対処してきており現状は落ち着いている。会社は退職者の補充を考えているが、何分業種の特殊性から応募者が無く困っているとのことである。協会としては、国交省には今後、戦略バルク港湾施策を推進するうえで貨物が減少する港への配慮をお願いしたい。
- ③ 組合から、この回答を精査し、地元組合とも相談し、メーカー等関係者への申し入れも検討している事を伝えた。

(4) 名古屋港での「海コンドライバーによる海コン洗浄」問題について

- ① 日港協から、実態としたコンテナが汚れている場合、洗浄していなければヤードが受け取らないケースは多々あることは聞いている。今年の1月に運輸局を含めて関係者で協議を行い、コンテナの洗浄については手当を払うことを決めた。システムは出来上がっている。しかしながら、名古屋港のロケーションとして洗浄する場所がない事も事実である。そうした中で、ドライバーが自主的に洗浄する場合があるかもしてない。

日港協としては、コンテナの洗浄は荷主責任であり、料金も荷主負担であるとの立場を改めて主張した。

- ② 組合から、以前アンケート調査を行ったが、他港では見られない状況であり、ドライバーの業務ではなく、港湾労働者の職域として改善するよう求めた。

(5) 専門委員会の協議促進として、検数・検定小委員会は12月20日(木)14:00から開催することが決まっているが、課題の前進を日港協に求めた。

(6) 年末年始の例外荷役について、「5. …ただし、ライフライン関連など緊急貨物に係わる作業について」の「ライフライン」について、組合として、内部指示をしたことを紹介し、くれぐれも拡大解釈のないよう要請した。

(7) 関連事業の支援策について

日港協内部の専門委員会と事務局で現状把握に努めるとともに、意見交換を行ったが、具体的な支援策は何も決まっていなかった。

組合から、支援策の具体化の促進を改めて求めた。

(8) 自然災害から港湾労働者を守る施策について

- ① 組合から、近年自然災害に頻繁に見舞われている。最近では、台風21号、北海道胆振地震など大きな被害が発生した。こうした自然災害に対する対応について具体化が進んでいない。公共交通機関が完全に止まったり、北海道にみられるような全道停電が発生した。そうした中でも出社要請があり、人的被害はないものの車が流されたりした事例が発生した。働く者への対応を求めた。
- ② 日港協は、BCPで対応している。その中には避難場所や二次避難警報が出れば全員の退社を行っている。BCPのモデルがあるので、各社で策定するようになっているとした。
- ③ 組合から、BCPは個別会社等の対策であり、地区及び港全体での取り組みが大事であることを強調した、そして訓練を含めて労働者の安全対策を強く求めた。

以上

- <添付> ① 阪神港(大阪港)実施の渋滞対策事業ご報告及び関連資料
② 放射線検査に関する申し入れ書及び日港協の回答書